



## 平成25年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社フェヴリナホールディングス  
コード番号 3726 URL <http://www.favorina-holdings.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松浦 正英

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 本部長 (氏名) 堀川 大輔

TEL 092-720-5460

四半期報告書提出予定日 平成25年5月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年9月期第2四半期の連結業績(平成24年10月1日～平成25年3月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期第2四半期	1,260	—	△8	—	△14	—	△467	—
24年9月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 25年9月期第2四半期 △467百万円 (—%) 24年9月期第2四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年9月期第2四半期	△81.84	—
24年9月期第2四半期	—	—

平成24年9月期は、決算期変更により平成24年4月1日から平成24年9月30日までの6ヶ月間となっており、平成24年9月期第2四半期連結財務諸表を作成していないため、平成24年9月期第2四半期の記載及びこれに係る対前年同四半期増減率については記載しておりません。また、当社は平成25年4月1日付で普通株式1株を10株に分割しており、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年9月期第2四半期	2,007	565	27.2	99.10
24年9月期	1,369	909	64.9	193.30

(参考) 自己資本 25年9月期第2四半期 547百万円 24年9月期 888百万円

当社は平成25年4月1日付で普通株式1株を10株に分割しており、1株当たり純資産については、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年9月期	—	—	—	0.00	0.00
25年9月期	—	—	—	—	—
25年9月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成25年9月期の配当予想につきましては未定です。

### 3. 平成25年9月期の連結業績予想(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,990	—	△10	—	△20	—	△320	—	△56.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成24年9月期は、決算期変更により6ヶ月の変則決算であったため、通期の対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 2社 (社名) 株式会社ソフトエナジーホールディングス、株式会社ソフトエナジーコントロールズ、除外 1社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年9月期2Q	580,867 株	24年9月期	469,866 株
② 期末自己株式数	25年9月期2Q	10,088 株	24年9月期	10,083 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年9月期2Q	570,779 株	24年9月期2Q	459,783 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想に関する記述は、当社が本資料の発表日現在で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、当社の事業を取り巻く経済情勢、市場動向等に関する様々な要因により、記述されている業績予想とは異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(6) セグメント情報等	11
(7) 重要な後発事象	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等に加え、政権交代に伴う経済政策への期待から円安、株価の回復がみられたものの、近隣諸国との領土問題による景気の減速、欧州の財政危機、中国をはじめとしたアジア諸国の景気の減速など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもと当社におきましては、平成24年7月1日より持株会社へと移行し、平成24年10月1日には株式会社ソフトエナジーホールディングスと経営統合を行い、「時代の潮流を見据えた事業展開」という創業時の発想に立ち戻り、既存事業であります化粧品及び健康食品等の通信販売業をコア事業としつつも、今後大きな成長が期待できる新しい充放電検査装置におけるエンジニアリング事業に参入いたしました。

しかし、当該事業に関しましては、領土問題による日中・日韓関係の悪化、中国経済の景気の減速等により、受注金額の大きい中国・韓国向けの量産設備への投資時期が大幅にずれ込んでいること、また、電気自動車（EV）市場におきまして、「販売価格が高いこと、走行距離が短いこと」等の理由から、当初予想よりも市場の伸びがよくないことで、収益状況は低調に推移しております。

そこで、当該状況に対応するため、全面的な経営計画の見直しを行い、事業の「選択と集中」を図り、採算性を重視するという観点で大幅な事業整理・リストラ策を講じました。

今後、クリーンエネルギー需要の拡大とそれに伴う蓄電池市場の拡大は予想しておりますが、「機械機器製造事業」の収益改善には時間を要すると判断したため、第1四半期連結会計期間において、のれんの減損処理を実施いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,260,117千円となり、営業損失8,629千円、経常損失14,021千円、四半期純損失467,170千円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ①コミュニケーション・セールス事業

新規顧客層の拡大に関しましては、前連結会計年度に引き続き新商品を導入し、積極的に顧客獲得の間口を広げてまいりました。10月に高ライフ・タイム・バリューが見込まれる新商品「羊プラセンタ」（健康食品）を、11月に美意識の高い顧客向けの中価格帯新商品「ナノアクア フェイスマスク」（美白パック）を新たに販売いたしました。

次に、既存顧客層の確保に関しましては、引き続きカスタマーフレンドの対応スキルアップに注力し、リピート率の向上を図ってまいりました。また、WEB販売施策に関しましては、サイトコンテンツの充実に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は674,257千円となりました。また、利益面につきましては、広告宣伝の効率化、人件費の削減等の合理化策が功を奏しており、当第2四半期連結累計期間におけるセグメント損失243千円と前連結会計年度と比べ、大幅に損失額を縮小しております。引き続き事業基盤の安定と収益性の向上を図り、黒字体質の定着化に努めてまいります。

#### ②機械機器製造事業

充放電検査装置に関しましては、近隣諸国との領土問題による景気の減速や大型リチウムイオン電池が最も利用される電気自動車（EV）の普及の遅れなどにより、顧客企業の設備投資は不透明な状況が続いております。

次に、電源基盤の製作に関しましては、既存機種の制御機器及び電源機器類において、概ね横ばいで推移しております。また、当第2四半期連結累計期間において、エネルギー管理システム（HEMS等）機器の製造を開始しており、当該システムの売上につきましては順調に推移している状態です。

この厳しい経営環境に対応するため、大幅な経費削減を行いました。売上高の減少をカバーすることができず、売上高585,860千円、セグメント損失2,342千円となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

### ①資産、負債及び純資産の状況

#### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は2,007,587千円（前連結会計年度末1,369,100千円）、その内訳は流動資産1,807,448千円、固定資産200,139千円となり、前連結会計年度末に比べ638,486千円増加いたしました。これは主に、株式会社ソフトエナジーホールディングスとの株式交換による連結範囲の変更に伴う増加であり、現金及び預金の増加127,232千円、受取手形及び売掛金の増加305,164千円、商品及び製品の増加99,811千円、仕掛品の増加228,008千円、原材料及び貯蔵品の増加104,678千円、長期貸付金の減少200,359千円によるものであります。

#### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は1,441,913千円（前連結会計年度末459,317千円）、その内訳は流動負債1,145,559千円、固定負債296,353千円となり、前連結会計年度末に比べ982,595千円増加いたしました。これは主に、株式会社ソフトエナジーホールディングスとの株式交換による連結範囲の変更に伴う増加であり、支払手形及び買掛金の増加79,625千円、短期借入金の増加428,100千円、1年内返済予定の長期借入金の増加48,173千円、前受金の増加230,564千円、長期借入金の増加196,462千円によるものであります。

#### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は565,673千円（前連結会計年度末909,782千円）となり、344,109千円減少いたしました。これは主に、株式会社ソフトエナジーホールディングスとの株式交換による資本剰余金の増加125,431千円と四半期純損失467,170千円を計上したことによるものであります。

### ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、601,618千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用された資金は、306,145千円となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純損失470,249千円、減損損失455,561千円の計上のほか、資金支出といたしまして、売上債権の増加267,951千円、たな卸資産の増加211,622千円によるものであります。一方、資金収入といたしまして、前受金の増加163,293千円によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、100,670千円となりました。

これは主に、連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得による収入161,568千円、定期預金の預入による支出50,023千円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、282,158千円となりました。

これは主に、短期借入金の純増減額による収入318,100千円、長期借入金の返済による支出35,276千円によるものであります。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年9月期の連結業績予想につきましては、第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、平成25年5月7日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

平成24年10月1日に行われた株式交換により子会社となった3社（株式会社ソフトエナジーホールディングス、株式会社ソフトエナジーコントロールズ及び株式会社エコロニューム）を連結の範囲に含めております。

なお、ふくしまEVバス製造株式会社は、休眠会社であり、重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

### （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

### 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、平成24年10月1日を効力発生日として株式会社ソフトエナジーホールディングスと経営統合を実施いたしました。しかし、当社グループは、前連結会計年度まで2期連続の営業損失、経常損失及び当期純損失を計上し、営業キャッシュ・フローがマイナスとなっており、当第2四半期連結累計期間においても営業損失、経常損失及び四半期純損失を計上し、営業キャッシュ・フローがマイナスとなっております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消又は改善するため、以下の施策に取り組んでおります。

- ① 株式会社フェヴリナにおいては、中期事業計画を策定し、営業力の強化による売上の回復を目指しております。中期事業計画の主な内容は以下のとおりです。
  - a. 販売チャネルの増加やWEBマーケティング強化などによる新規顧客の拡大
  - b. 顧客ターゲット層を明確化した広告宣伝の実施
  - c. カスタマーフレンド（販売担当者）顧客対応力向上のための研修強化
  - d. 紙媒体の宣伝の拡大やWEB売上割合増加による広告宣伝費の削減
- ② 経営統合を実施した株式会社ソフトエナジーコントロールズ、株式会社エコロニウムにおいては、営業力強化による売上回復を図るとともに、リストラを実施し損益改善に努めております。なお、重要な後発事象に記載しているとおり、株式会社ソフトエナジーホールディングスは平成25年4月26日に第三者割当増資を実施しております。

当第2四半期連結累計期間では、既に株式会社フェヴリナにおける新商品投入や販促活動の効率化、株式会社ソフトエナジーコントロールズにおけるリストラによる費用削減等の対応策を講じております。これらの対応策により損益は改善しており、また、上記のとおり株式会社ソフトエナジーホールディングスの第三者割当増資の実施によりグループ全体としての財務基盤も強化されることから、向こう1年間において資金不足となる可能性は低いと判断しております。

しかしながら、株式会社フェヴリナをとりまく環境は、化粧品通販市場がほぼ成熟しているなか、他業種からの新規参入や商品の低価格化が続くなど、依然として厳しい状況にあります。また、主力商品のジェルパックについて旧仕入先より販売差し止めの仮処分申請がなされていますが、仮に販売差し止めとなった場合、業績・資金繰りが大幅に悪化する可能性があります。さらに、経営統合を実施した株式会社ソフトエナジーホールディングスは、リチウムイオン電池に係る充放電検査装置におけるエンジニアリング事業を主要な事業としており、今後大きな成長が期待できる分野ではありますが、海外企業との価格競争、新エネルギーの台頭による急激な受注減など経営環境が激変する可能性があります。このため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

4. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	674,522	801,754
受取手形及び売掛金	86,737	391,902
商品及び製品	147,186	246,997
仕掛品	—	228,008
原材料及び貯蔵品	1,623	106,302
その他	77,439	32,721
貸倒引当金	△274	△239
流動資産合計	987,235	1,807,448
固定資産		
有形固定資産	81,605	92,544
無形固定資産	51,544	44,256
投資その他の資産	248,715	63,337
固定資産合計	381,865	200,139
資産合計	1,369,100	2,007,587
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,127	118,752
短期借入金	150,000	578,100
1年内返済予定の長期借入金	22,140	70,313
前受金	—	230,564
未払法人税等	3,429	4,355
賞与引当金	14,915	6,150
返品調整引当金	948	1,237
その他	128,391	136,085
流動負債合計	358,952	1,145,559
固定負債		
長期借入金	73,881	270,343
資産除去債務	21,945	22,065
その他	4,539	3,945
固定負債合計	100,365	296,353
負債合計	459,317	1,441,913
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	882,788	882,788
資本剰余金	—	125,431
利益剰余金	34,604	△432,565
自己株式	△28,628	△28,633
株主資本合計	888,765	547,020
新株予約権	21,017	18,652
純資産合計	909,782	565,673
負債純資産合計	1,369,100	2,007,587

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	1,260,117
売上原価	581,753
売上総利益	678,364
返品調整引当金戻入額	948
返品調整引当金繰入額	1,237
差引売上総利益	678,075
販売費及び一般管理費	686,704
営業損失(△)	△8,629
営業外収益	
受取利息	116
為替差益	524
貸倒引当金戻入額	590
その他	226
営業外収益合計	1,457
営業外費用	
支払利息	6,040
その他	809
営業外費用合計	6,849
経常損失(△)	△14,021
特別利益	
新株予約権戻入益	2,364
特別利益合計	2,364
特別損失	
減損損失	455,561
関係会社株式評価損	3,031
特別損失合計	458,592
税金等調整前四半期純損失(△)	△470,249
法人税、住民税及び事業税	1,435
法人税等還付税額	△4,055
法人税等調整額	△458
法人税等合計	△3,079
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△467,170
四半期純損失(△)	△467,170

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成24年10月1日  
至 平成25年3月31日)

少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△467,170
四半期包括利益	△467,170
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△467,170
少数株主に係る四半期包括利益	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成24年10月1日  
至 平成25年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△470,249
減価償却費	29,594
減損損失	455,561
のれん償却額	23,976
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△625
賞与引当金の増減額(△は減少)	△8,765
返品調整引当金の増減額(△は減少)	288
受取利息及び受取配当金	△116
支払利息	6,040
有形固定資産除却損	322
新株予約権戻入益	△2,364
関係会社株式評価損	3,031
売上債権の増減額(△は増加)	△267,951
たな卸資産の増減額(△は増加)	△211,622
仕入債務の増減額(△は減少)	17,191
前受金の増減額(△は減少)	163,293
その他	△40,990
小計	△303,384
利息及び配当金の受取額	91
利息の支払額	△6,140
法人税等の還付額	4,635
法人税等の支払額	△1,347
営業活動によるキャッシュ・フロー	△306,145
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△50,023
有形固定資産の取得による支出	△8,982
貸付けによる支出	△1,790
貸付金の回収による収入	870
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	161,568
その他	△972
投資活動によるキャッシュ・フロー	100,670
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	318,100
長期借入金の返済による支出	△35,276
リース債務の返済による支出	△651
その他	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	282,158
現金及び現金同等物に係る換算差額	524
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	77,208
現金及び現金同等物の期首残高	524,410
現金及び現金同等物の四半期末残高	601,618

#### (4) 継続企業の前提に関する注記

当社は、平成24年10月1日を効力発生日として株式会社ソフトエナジーホールディングスと経営統合を実施いたしました。しかし、当社グループは、前連結会計年度まで2期連続の営業損失、経常損失及び当期純損失を計上し、営業キャッシュ・フローがマイナスとなっており、当第2四半期連結累計期間においても営業損失、経常損失及び四半期純損失を計上し、営業キャッシュ・フローがマイナスとなっております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消又は改善するため、以下の施策に取り組んでおります。

- ① 株式会社フェヴリナにおいては、中期事業計画を策定し、営業力の強化による売上の回復を目指しております。中期事業計画の主な内容は以下のとおりです。
  - a. 販売チャネルの増加やWEBマーケティング強化などによる新規顧客の拡大
  - b. 顧客ターゲット層を明確化した広告宣伝の実施
  - c. カスタマーフレンド（販売担当者）顧客対応力向上のための研修強化
  - d. 紙媒体の宣伝の拡大やWEB売上割合増加による広告宣伝費の削減
- ② 経営統合を実施した株式会社ソフトエナジーコントロールズ、株式会社エコロニウムにおいては、営業力強化による売上回復を図るとともに、リストラを実施し損益改善に努めております。なお、重要な後発事象に記載しているとおり、株式会社ソフトエナジーホールディングスは平成25年4月26日に第三者割当増資を実施しております。

当第2四半期連結累計期間では、既に株式会社フェヴリナにおける新商品投入や販促活動の効率化、株式会社ソフトエナジーコントロールズにおけるリストラによる費用削減等の対応策を講じております。これらの対応策により損益は改善しており、また、上記のとおり株式会社ソフトエナジーホールディングスの第三者割当増資の実施によりグループ全体としての財務基盤も強化されることから、向こう1年間において資金不足となる可能性は低いと判断しております。

しかしながら、株式会社フェヴリナをとりまく環境は、化粧品通販市場がほぼ成熟しているなか、他業種からの新規参入や商品の低価格化が続くなど、依然として厳しい状況にあります。また、主力商品のジェルパックについて旧仕入先より販売差し止めの仮処分申請がなされていますが、仮に販売差し止めとなった場合、業績・資金繰りが大幅に悪化する可能性があります。さらに、経営統合を実施した株式会社ソフトエナジーホールディングスは、リチウムイオン電池に係る充放電検査装置におけるエンジニアリング事業を主要な事業としており、今後大きな成長が期待できる分野ではありますが、海外企業との価格競争、新エネルギーの台頭による急激な受注減など経営環境が激変する可能性があります。このため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成24年10月1日付で当社を株式交換完全親会社とし、株式会社ソフトエナジーホールディングスを株式交換完全子会社とする株式交換を実施いたしました。そのため、第1四半期連結会計期間において資本剰余金が125,431千円、自己株式が5千円増加し、また、当第2四半期連結累計期間において467,170千円の四半期純損失を計上いたしました。この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が125,431千円、自己株式が△28,633千円、利益剰余金が△432,565千円となっております。

(6) セグメント情報等

当第2四半期連結累計期間（自平成24年10月1日至平成25年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、株式会社ソフトエナジーホールディングス及びその子会社2社を連結の範囲に含めたことに伴い、「コミュニケーション・セールス事業」及び「機械機器製造事業」の2つを報告セグメントとしております。

「コミュニケーション・セールス事業」では、化粧品及び健康食品の通信販売を主な事業としております。

「機械機器製造事業」では、充放電検査装置におけるエンジニアリング事業を主な事業としております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コミュニケーション・ セールス事業	機械機器 製造事業	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	674,257	585,860	1,260,117	—	1,260,117
セグメント損失 (△)	△243	△2,342	△2,586	△6,043	△8,629

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額は、持株会社である当社に対する経営指導料支払額の消去が46,800千円、全社費用が△52,843千円含まれております。なお、全社費用は事業セグメントに帰属しない持株会社運営にかかる費用であります。

2. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 前連結会計年度の末日に比して、当第2四半期連結会計期間末の報告セグメントごとの資産の金額が著しく変動しております。これは、平成24年10月1日付けで株式会社ソフトエナジーホールディングス及びその子会社2社を連結の範囲に含めたことに伴い、株式会社ソフトエナジーホールディングス及びその子会社2社の資産を報告セグメント「機械機器製造事業」に計上したことによるものです。連結子会社化による「機械機器製造事業」の資産の増加額は877,115千円であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失及びのれんの金額の重要な変動)

「機械機器製造事業」セグメントにおいて、株式会社ソフトエナジーホールディングスを完全子会社化した際にのれんが479,538千円生じましたが、買収評価時に想定していた超過収益力が見込めなくなったことから、第1四半期連結会計期間において、減損損失を認識しております。なお、当該事象によるのれんの減損処理額は、当第2四半期連結累計期間においては455,561千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## (7) 重要な後発事象

### 1. 重要な連結子会社の第三者割当増資及び連結範囲の変更

当社の連結子会社である株式会社ソフトエナジーホールディングスは、平成25年4月26日開催の同社臨時株主総会においてソフトエナジーMBOファンド1号投資事業有限責任組合を割当先とする第三者割当増資を実施することを決議し、同日に増資を完了しております。

この第三者割当増資により、当社の持分比率は100%から37.71%に減少するため、同社及び同社の子会社2社が連結子会社から持分法適用関連会社に異動します。

これに伴い、当第3四半期連結会計期間において上記持分比率の変動と連結範囲の変更に伴う利益が発生する見込であります。

#### (1) 増資の目的

株式会社ソフトエナジーホールディングス及びその連結子会社（以下、SEグループという）は、充放電検査装置に係るエンジニアリング事業を主たる事業とし、創業間もないながら順調に業績を伸ばして参りましたが、昨今の領土問題による日中・日韓関係の悪化、中国経済の景気の減速等により、受注金額の大きい中国・韓国向けの量産設備への投資時期が大幅にずれ込んでいること、また、電気自動車（EV）市場におきまして、販売価格が高いこと、走行距離が短いこと等の理由により、当初予想よりも市場の伸びがよくないことで、収益状況が著しく悪化いたしました。

今後、クリーンエネルギー需要の拡大とそれに伴う蓄電池市場の拡大が予想されますが、当該事業におきましては、多額の資金を必要とすることから、現状の財政基盤での対応は困難が予想されます。成長著しい当該分野において、機動的な事業展開を行うにあたっては一層の財政基盤の強化が急務であるとの認識に至り、本件の実施を決議いたしました。

本件の実施により、SEグループは連結子会社から持分法適用関連会社へ異動することになりますが、引き続き連携を維持し、両グループの事業価値を高めてまいります。また、当社グループにとりましては、自己資本比率の向上等、財政基盤の健全化が図れ、強固な経営基盤の確立に資すると判断しております。

#### (2) 当該子会社等の名称、事業内容及び会社との取引内容

当該子会社等の名称：株式会社ソフトエナジーホールディングス

事業内容：持株会社、SEグループの経営管理

会社との取引内容：経営指導

#### (3) 第三者割当増資の概要

払込期日	平成25年4月26日
発行する株式の種類及び数	普通株式 2,180株
発行価額（1株当たり）	41,000円
発行価額の総額	89,380千円
増資前の当社持分比率	100%
増資後の当社持分比率	37.71%

#### (4) 連結範囲の変更に伴う影響

上記の第三者割当増資及び連結範囲の変更により、報告セグメントは「コミュニケーション・セールス事業」及び「機械機器製造事業」の2つから、「コミュニケーション・セールス事業」の単一セグメントとなる予定であります。

## 2. 株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更

平成24年12月21日開催の第10期定時株主総会の決議に基づき、株式分割、単元株制度の採用を実施しております。

### (1) 株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更の目的

全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、100株を1単元とするため、株式を分割するとともに単元株制度を採用するものであります。

### (2) 株式分割の概要

#### ① 分割の方法

平成25年3月31日（当日は休日につき、実質的には平成25年3月29日）を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録されていた株主の所有株式数1株につき10株の割合をもって分割いたしました。

#### ② 分割により増加した株式

株式分割前の発行済株式総数	580,867株
今回の株式分割により増加した株式数	5,227,803株
株式分割後の発行済株式総数	5,808,670株
株式分割後の発行可能株式総数	12,000,000株

#### ③ 分割の日程

効力発生日 平成25年4月1日

### (3) 単元株制度の採用

#### ① 採用した単元株式の数

単元株制度を採用し、単元株式数を100株としました。

#### ② 新設の日程

効力発生日 平成25年4月1日